

令和5年度 事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 福生市体育協会

1. 事業実施の方針

広く一般市民を対象として体育スポーツの振興、健康、体力づくり、競技力の向上、スポーツ文化に関する事業を行い、健全なスポーツ精神の涵養を図り、市民の明るい健康的な社会の構築に寄与することを基本にし、このコロナ禍の中、十分な感染予防対策を図りながら次の事業を行う。また、令和6年度に福生市スポーツ協会への名称変更について準備する。

- (1) 福生市民総合体育大会の充実と円滑な運営を図る。また都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会、東京都市町村総合体育大会、西多摩地域広域行政圏体育大会等に選手、役員の派遣を行うほか、広く一般市民を対象としたジュニア育成地域推進事業、市民新春駅伝大会やスポーツフェスティバル等を実施する。
- (2) 加盟団体間の連携を密にし、相互の発展と活性化に努める。
- (3) 東京都体育協会、東京都市町村体育協会連合会、西多摩地域体育協会連絡協議会などの会議及び行事へ参加するとともに積極的な連携協力に努める。
- (4) 福生市中央体育館の運営事業を福生市体育協会が受託して、福生市と連携しながら市民スポーツの普及とともに市民の健康増進に寄与するように努める。
- (5) 市内の体育施設を活用し、就学前児童及び小学生を対象に様々なスポーツを体験させ基礎運動能力の育成及びスポーツ好きの子どもを育成するジュニアスポーツ体験・育成事業を行う。
- (6) 現役世代及び高齢者を対象とする糖尿病・メタボリックシンドローム等の予防を目的とした生活習慣病予防対策事業を行う。
- (7) 福生市が実施している介護予防教室を受けた高齢者を対象に、より細かな指導とフォローにより筋力、バランス能力の向上を図ることを目的とした事業を行う。
- (8) スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大に努めるとともに各加盟団体のスポーツ振興に寄与するように努める。
- (9) 地域ぐるみで介護予防に取り組めるきっかけとして、町会・自治会や老人会等の集まりの場に運動指導員を派遣し、みんなで体を動かす場を提供する事業を行う。
- (10) 福生市体育協会発展及びスポーツの普及振興に寄与した者に対し表彰を行う。
- (11) 福生市体育協会の会報を発行し、また、ホームページを活用し、より多くの市民に対し迅速な情報提供を行う。
- (12) 指導者登録制度の導入と派遣事業を行う。
- (13) その他事業として、スポーツ関連用品等の販売を行う。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲と参加予定人数	支出見込み額(千円)
市民参加のスポーツ大会、イベント等の開催、大会への派遣など市民スポーツ普及・推進事業	令和5年度福生市民総合体育大会及びスポーツフェスティバルふっさ2023 スポーツ活動を行う市民が日ごろの成果を確かめ、その能力を向上させるために総合体育大会を開催(27競技実施)及び小学生から高齢者まで参加できる団体競技の実施	令和5年9月 ～ 令和6年2月 令和5年10月9日 総合開会式	市内体育施設ほか	700人	一般市民 7,500人 (開会式含む)	1,650
	競技力向上事業 競技力向上を図るため次の各大会へ選手・役員を派遣する。都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会、市町村総合体育大会、西多摩地域広域行政圏体育大会	令和5年4月～11月	東京都内体育施設	50人	一般市民 700人	700
	第27回福生市民新春駅伝大会 小学生から高齢者参加の駅伝大会を通して市民の健康と体力の保持増進を図る。	令和6年1月21日	中央公園	80人	一般市民 500人	300
	令和5年度ジュニア育成地域推進事業 地域に於けるジュニアスポーツの普及と育成を推進する。	令和5年4月 ～ 令和6年2月	市内体育館ほか	300人	一般市民 1,200人	4,100
	中央体育館運営、スポーツ大会、教室等開催事業等スポーツ人口の拡大と生涯スポーツ普及のためスポーツ大会、教室、講習会などを開催 中央体育館利用の受付業務、館内巡回業務	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	中央体育館ほか	170人	一般市民 18,000人	29,370
	加盟団体振興事業 各団体への競技活動の支援を行う。	年間随時	市内体育施設ほか	14人	26団体	1,500

市民参加のスポーツ大会、イベント等の開催、大会への派遣など市民スポーツ普及・推進事業	ジュニアスポーツ体験・育成事業 就学前児童及び小学生を対象に様々なスポーツを体験させ基礎運動能力の育成及びスポーツ好きの子どもを育成する体験・育成事業を行う。	年間随時	中央体育館 ほか	6人	一般市民 1,700人	890
	生活習慣病予防対策事業 現役世代及び高齢者を対象とする糖尿病・メタボリックシンドローム等の予防を目的とした事業を行う。	年間随時	中央体育館	6人	一般市民 600人	920
	高齢者いきいき体操教室事業 介護予防を目的に高齢者を対象とする筋力向上トレーニング等を実施する。	年間随時	福祉センター 中央体育館	6人	一般市民 700人	1,430
	運動指導員派遣事業	令和5年5月1日 ～ 令和6年3月31日	市内施設	6人	一般市民 200人	500
スポーツ指導者の養成、登録及び派遣事業	指導者研修会・指導者登録及び派遣事業 スポーツ指導者の資質の向上を図るため研修会を実施。また指導者の派遣体制を整えるため、登録を行うとともに市民の求めに応じてスポーツ指導者の派遣を行う。 体育協会役員の視察研修を行う。	年間随時	市内体育館 等	5人	一般市民 50人	100
スポーツ情報の収集及びホームページの運営、広報誌の発行などの提供事業	体育協会会報の発行 体育協会加盟団体の活動広報の提供	年2回発行	法人事務所	12人	一般市民 不特定 多数	900
	情報提供事業 ホームページを更新し活動紹介と運営	随時	法人事務所	2人	一般市民 不特定 多数	10
市民スポーツ功労者などの顕彰事業	顕彰事業 市民スポーツの普及と振興に功労のあった個人及び団体の表彰を行う。	年2回(総会、市民総合体育大会開会式)	中央体育館 ほか	3人	体育協会会員等 20人	20

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	対象者の範囲と参加予定人数	支出見込み額(千円)
スポーツ用品等の販売事業	コロナ禍により、当面の間、スポーツ関連用品等の販売は自粛する。	随時	法人事務所 ほか	1人	会員及び一般市民	0

議案第5号

令和5年度 特定非営利活動に係る事業会計活動予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 福生市体育協会

単位：円

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他事業	計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	375,000		375,000
賛助会費	870,000		870,000
入会金会費	0		0
	1,245,000		1,245,000
2 事業収入			
競技会派遣・大会等の開催	917,000		917,000
各種受託事業の運営事業	40,029,000		40,029,000
各種教室の運営事業	2,400,000		2,400,000
市民スポーツ功労者等の表彰事業収益		0	0
スポーツ関連用品の販売事業		0	0
	43,346,000	0	43,346,000
3 受取助成金等収入			
東京都体育協会加盟団体振興費	170,000		170,000
ジュニア育成地域推進事業費（都体協）	4,100,000		4,100,000
西多摩地域広域行政圏大会事業費	80,000		80,000
	4,350,000	0	4,350,000
4 寄付金収入			
寄付金	10,000		10,000
	10,000	0	10,000
5 その他収入			
利息	1,000		1,000
雑収入	10,000		10,000
	11,000	0	11,000
当 期 収 入 計	48,962,000	0	48,962,000

単位：円

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他事業	計
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	23,000,000		23,000,000
福利厚生費	200,000		200,000
人件費計	23,200,000		23,200,000
(2) その他経費			
業務委託費	7,500,000		7,500,000
交付金	5,800,000		5,800,000
諸謝金	1,500,000		1,500,000
印刷製本費	1,000,000		1,000,000
会議費	150,000		150,000
旅費交通費	560,000		560,000
通信運搬費	400,000		400,000
消耗品費	1,400,000		1,400,000
備品費	160,000		160,000
保険費	160,000		160,000
研修費	230,000		230,000
諸会費	140,000		140,000
支払手数料	170,000		170,000
印紙代等	20,000		20,000
その他経費計	19,190,000	0	19,190,000
事業費計	42,390,000		42,390,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	900,000		900,000
福利厚生費	200,000		200,000
人件費計	1,100,000	0	1,100,000
(2) その他経費			
旅費交通費	300,000		300,000
印刷製本費	150,000		150,000
通信運搬費	80,000		80,000
消耗品費	180,000		180,000

単位：円

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他事業	計
備品費	150,000		150,000
支払手数料	10,000		10,000
交際費	70,000		70,000
印紙代	20,000		20,000
会議費	50,000		50,000
賃借料	750,000		750,000
諸会費	300,000		300,000
租税公課	1,970,000		1,970,000
その他経費計	4,030,000	0	4,030,000
管理費計	5,130,000	0	5,130,000
経常費用計	47,520,000	0	47,520,000
当期経常増減額	1,442,000	0	1,442,000
経理区分振替額	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,442,000	0	1,442,000
法人税、住民税及び事業税	435,000	0	435,000
当期正味財産増減額	1,007,000	0	1,007,000
前期繰越正味財産額	24,514,505	0	24,514,505
次期繰越正味財産額			25,521,505